

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4月毎月勤労統計 (速報、6/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.5% 前年比+0.4% 前年比▲0.2% 前年比+5.6% 前年比+2.5%	4月の現金給与総額は、2ヵ月ぶりに前年比増加。内訳をみると、所定外給与が2ヵ月連続で減少したものの、所定内給与が2ヵ月ぶりにプラスに転じたほか、特別給与も大幅に増加。一方、実質賃金は、石油製品や電気代などエネルギー価格の高騰により消費者物価指数が上昇したことから、前年比横ばいと勢いを欠く状況。 常用雇用は、一般就労者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、教育・学習支援業や飲食サービス業など非製造業で高い伸び。
4月景気動向指数 (速報、6/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	104.5 前月差▲1.2ポイント 117.7 前月差+3.3ポイント 116.2 前月差▲0.5ポイント	4月のC I 先行指数は、3ヵ月ぶりの前月比低下。大型連休による船便減少で、輸送機械などの輸出が滞ったことを受けて在庫が増加したほか、消費者マインドも悪化し、全体を押し下げ。 一方、C I 一致指数は、前月比大幅に上昇し、2008年2月以来の高水準。自動車や電子部品などを中心に生産が増加したほか、投資財や耐久消費財の出荷も大幅に増加。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
4月消費活動指数 (6/7) 旅行収支調整済	前月比+1.3% 前月比+1.1%	4月の消費活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇し、2014年の消費増税に伴う駆け込み前に近い水準まで回復。耐久財指数が低下したものの、非耐久財指数は、百貨店で婦人服など衣料品に動きが見られたことや、スーパーで花見需要により飲食料品が売れたことを受け上昇したほか、外食産業の売上増加などによりサービス指数も上昇。
四半期別GDP速報 (2017年1~3月期・2次速報値、6/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.3% (1次速報値+0.5%) 前期比年率+1.0% (1次速報値+2.2%)	1~3月期の実質GDP (2次速報値、季節調整値)は前期比+0.3%と、1次速報値から▲0.2%ポイントの下方修正。設備投資は法人企業統計の結果などを受けて1次速報値の同+0.2%から同+0.6%へ大幅に上方修正。一方、在庫投資が、石油元売り各社の精製設備の定期修理に伴う原油輸入量の減少で大きく下振れ、前期比寄与度で1次速報値の+0.1%ポイントから▲0.1%ポイントとGDP押し下げ要因に。加えて、個人消費や住宅投資など家計部門も下方修正。
4月国際収支 (6/8) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	19,519 億円 5,536 億円 ▲2,947 億円 18,480 億円 ▲1,551 億円	4月の経常収支は黒字が続き、同月としては2007年以来の高水準。訪日外国人の増加に伴い旅行収支の黒字額が過去最高となり、サービス収支は赤字幅が縮小したほか、第一次所得収支も海外子会社から受け取る配当金の増加により、黒字幅が拡大。一方、貿易収支は、黒字幅が縮小。輸出は、中国などアジア向けに半導体製造装置や自動車用部品などが好調で、5ヵ月連続の前年比プラスとなったものの、輸入が、資源価格の上昇を受け原油などで増加し、輸出を上回る高い伸びに。

5月景気ウォッチャー調査 現状判断D I 先行き判断D I	(6/8) 48.6 前月差+0.5ポイント 49.6 前月差+0.8ポイント	5月の現状判断D Iは、2ヵ月連続で上昇。もつとも、引き続き横ばいを示す50を下回る水準。内訳をみると、企業動向関連では、食品加工や建設関連サービス、金属機械などの受注が好調で、製造業、非製造業ともに上昇し、50を上回る水準を回復。家計動向関連は、サービスと住宅は上昇したものの、小売と飲食が低下し、前月比横ばい。一方、雇用関連は低下したものの、人手不足を背景に高水準が持続。 先行き判断D Iは、2ヵ月連続で上昇。テロ等の影響で海外旅行需要の低迷を懸念するサービス関連以外はすべての項目で改善が見込まれ、横ばいを示す50に迫る高水準。
4月第3次産業活動指数	(6/9) 前月比+1.2% (前年比+0.6%)	4月の第3次産業活動指数は、5ヵ月ぶりに前月比上昇。業種別にみると、「運輸業・郵便業」は低下した一方、ソフトウェア業などの「情報通信業」や「金融業・保険業」、プロスポーツをはじめとする「生活娯楽関連サービス」が上昇し、全体を押し上げ。経済産業省は、基調判断を「横ばい」で据え置き。
5月マネーストック M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	(6/9) 前年比+3.9% 前年比+3.4% 前年比+2.8%	5月のM3 (平残)は前年比増加。譲渡性預金はマイナスに転じたものの、準通貨のマイナス幅が縮小したほか、マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増加が持続。広義流動性 (平残)も前年比増加。金銭の信託が13ヵ月ぶりにプラスに転じたほか、金融機関発行CPも大幅に増加し、増勢が加速。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

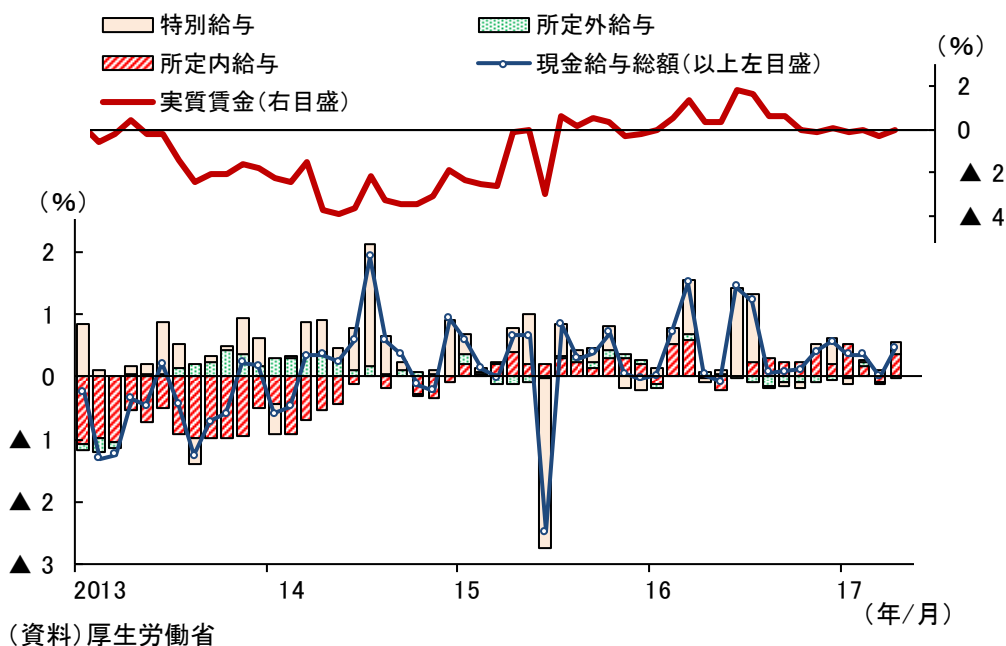
<p><u>(1) 国内景気の現状判断</u></p> <p>わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の兆し。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。</p> <p><u>(2) 当面の見通し</u></p> <p>先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もつとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

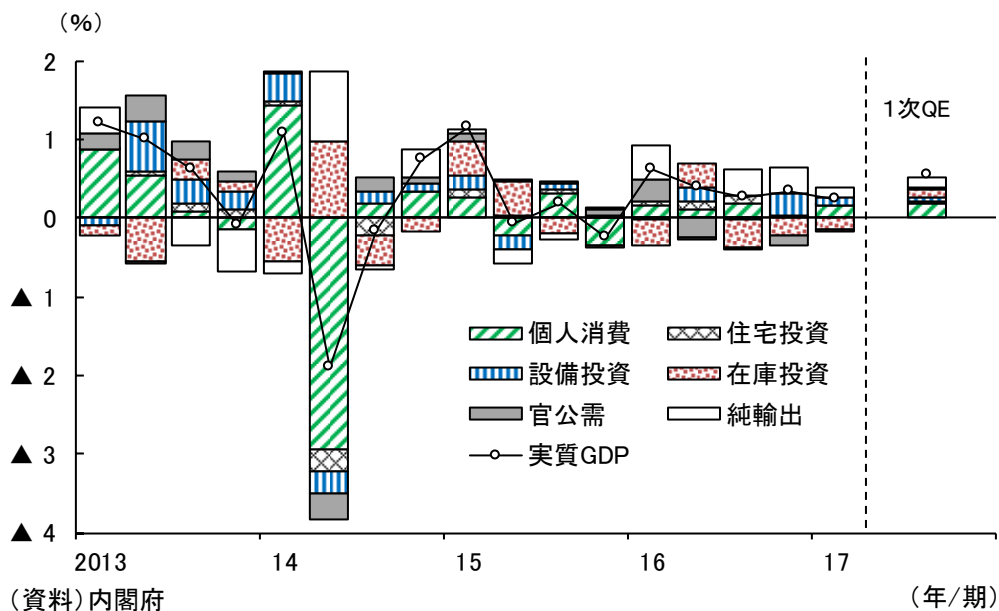
月日	指標名等	発表機関
6/12 (月)	4月 機械受注 5月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
6/15 (水)	5月 マンション市場動向	榊不動産経済研究所

<図表で見る経済指標>

(図表1) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



(図表2) 実質GDP成長率(前期比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/6/12

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 1.8> (2.1)	< 0.2> (3.8)	< 3.2> (4.7)	<▲ 1.9> (3.5)	< 4.0> (5.7)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 0.1> (3.7)	< 1.4> (3.7)	<▲ 0.8> (3.5)	< 2.7> (4.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 2.4> (▲ 5.3)	< 2.2> (▲ 4.0)	< 0.7> (▲ 3.9)	< 1.5> (▲ 4.0)	< 1.5> (▲ 1.1)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 4.0> (▲ 4.5)	< 1.6> (▲ 4.5)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 0.2> (▲ 5.1)	< 2.9> (▲ 1.1)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	100.1 < 2.1>	99.8 <▲ 0.3>	101.4 < 3.2>	99.8 <▲ 1.6>		
第3次産業活動指数	(0.4)	< 0.1> (0.7)	<▲ 0.2> (▲ 0.1)	<▲ 0.1> (▲ 1.4)	<▲ 0.3> (0.1)	< 1.2> (0.6)	
全産業活動指数	(0.7)	< 0.4> (1.1)	< 0.0> (0.8)	< 0.7> (0.0)	<▲ 0.6> (1.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	< 0.3> (3.6)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)	< 1.5> (5.6)	< 1.4> (▲ 0.7)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(16.7)	(4.8)	(▲ 1.5)	(2.4)	(▲ 2.2)	
公共工事請負金額	(4.1)	(▲ 4.5)	(9.9)	(10.4)	(10.9)	(1.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(5.8)	(7.9)	(3.2)	(▲ 2.6)	(0.2)	(1.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)	(▲ 3.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(0.4)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.7)	(▲ 2.4)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(0.4)	(▲ 2.9)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(▲ 1.7)	(▲ 0.9)	(0.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.2)	(▲ 3.3)	(▲ 1.8)	(0.6)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(5.6)	(7.8)	(8.2)	(9.6)	(10.4)	(13.4)
完全失業率	3.02	3.05	2.86	2.85	2.75	2.77	
有効求人倍率	1.39	1.41	1.44	1.43	1.45	1.48	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(1.2)	(1.5)	(1.5)	(0.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	
企業倒産件数	8,381	2,086	2,079	688	786	680	802
前年差	▲303	▲66	▲65	▲35	40	▲15	131
M2 (平残)	(3.6)	(3.8)	(4.1)	(4.1)	(4.2)	(4.0)	(3.9)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(1.6)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(2.6)	(2.8)
経常収支 (兆円)	20.20	4.09	5.79	2.81	2.91	1.95	
前年差	2.34	0.94	▲0.14	0.43	▲0.06	0.14	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.26	0.33	0.81	0.61	0.48	
前年差	5.11	1.41	0.01	0.58	▲0.13	▲0.33	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.51	19.00	6.35	7.23	6.33	
(▲ 3.5)	(▲ 1.9)	(8.5)	(11.3)	(12.0)	(7.5)		
輸出数量	(2.4)	(4.7)	(5.1)	(8.3)	(6.6)	(4.1)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(▲ 6.3)	(3.1)	(2.8)	(5.0)	(3.2)	
通関輸入 (兆円)	67.53	17.24	18.67	5.54	6.62	5.85	
(▲ 10.2)	(▲ 9.3)	(8.6)	(1.3)	(15.9)	(15.2)		
輸入数量	(0.5)	(1.6)	(2.2)	(▲ 4.3)	(4.2)	(5.0)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(▲ 10.7)	(6.2)	(5.8)	(11.3)	(9.7)	
金融収支 (兆円)	24.95	2.21	5.27	1.78	5.02	1.07	
前年差	1.10	▲2.15	▲3.75	▲1.27	▲0.18	▲0.55	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.7)	< 0.3> (0.8)	< 0.6> (0.8)	<▲ 0.2> (0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
2016/4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.8	12.4
4	0.2	2.1	3.0	10.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
2016/4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.4
4	0.4	▲0.1	0.4	▲0.1
5	0.2	0.2	0.2	0.1

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/4	99.4	111.3	114.6
5	99.7	110.1	113.2
6	100.2	111.3	113.8
7	99.8	111.5	113.4
8	100.5	111.7	113.5
9	100.2	111.9	114.1
10	101.2	112.9	113.8
11	103.0	114.6	114.1
12	104.9	114.6	114.9
2017/1	104.7	113.3	115.3
2	104.9	115.0	115.9
3	105.7	114.4	116.7
4	104.5	117.7	116.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2015年		2016年			2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		12	6	6	6	10	12
非製造		25	22	19	18	18	20
中小企業・製造		0	▲4	▲5	▲3	1	5
非製造		5	4	0	1	2	4
売上高 (法人企業統計)		(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)
経常利益		(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)
売上高経常利益率		5.4	4.8	5.9	5.2	6.1	5.7
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.2)	<▲ 0.2> (0.9)	< 0.6> (0.5)	< 0.4> (0.9)	< 0.3> (1.1)	< 0.3> (1.6)	< 0.3> (1.3)
名目GDP	(1.1)	<▲ 0.3> (2.5)	< 0.9> (1.4)	< 0.2> (1.3)	< 0.1> (0.9)	< 0.4> (1.6)	<▲ 0.3> (0.5)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社